

各 位

マーチャント・バンカーズ株式会社

当社投資先、プレステート、外国人向けセーフティ住宅 読売新聞掲載

当社投資先、株式会社プレステートが運営する外国人セーフティ住宅が1月19日読売新聞朝刊経済面で取り上げられましたので、ご報告させていただきます。

2019年(平成31年)1月19日(土曜日) 読売新聞 産経新聞

(第3種郵便物認可)



空き家を改装した住宅に入居するネパール人労働者(16日、神奈川県秦野市)

外国人材 @ 日本

定着狙い、支援ビジネス

社宅に改装・行政手続き案内

外国人労働者の受け入れ拡大が4月に始まることを受け、外国人の支援ビジネスを展開する企業が増えている。ビザの取得や行政手続き、住居の確保などの課題を解決することで、来日する外国人の定着を促す狙いがある。(関連記事→1面)

不動産開発を手がける新興企業「プレステート」(東京都)は昨年、空き家になった民家などを改装し、外国人労働者向けの社宅にする計画を進めている。この1年間で全国100棟の提供を目指す。ネパール人のシュレスタ・アミットさん(29)は今年16日に、プレステートが手がける神奈川県秦野市の社宅に入居した。光熱費込みの家賃は月3万円、エリア

コン付きの個室や台所のほか、共用の冷蔵庫や電子レンジなどを備える。シュレスタさんは「前のアパートでは部屋にエアコンはなかった。壁やベッドがきれいで快適」と話す。

賃貸アパートやマンションの入居には、保証人が確保できないと大家と契約しにくいケースが多い。日本に身寄りのない外国人は、住居の確保が簡単ではないとされる。社宅は外国人が働く企業との賃貸契約で、複数人を一度に入居させられるため、こうした課題をクリアしやすい。プレステートの上田剣司執行役員は、「地方で深刻化する空き家問題の解決にもつながると語る。

総務省の調査では、外国人住民の世帯数は昨年1月時点で、前年同月比11%増の139万世帯と急激に伸びている。改正入管難民法が4月に施行されれば、今後5年間で最大約34万人が増える見込まれている。

た中で、企業も支援ビジネスに本腰を入れた。旅行大手JTBは昨秋から、外国人社員の新居に添乗員経験者が付き添い、住民票の登録や医療機関などを案内するサービスを始めた。改正入管難民法を見据えた企業の問い合わせが相次いでいるという。

新興企業の「ワンピザ」はセブン銀行などと提携し、生活支援サービスに乗り出す。最短3〜4日で銀行口座の開設ができるようになるという。ワンピザの岡村アルベルト社長は「日本で必要な手続きに苦勞する外国人は多く、需要は高まるだろう」と期待している。

会社・団体名	内容
プレステート	空き家を改装し、外国人向け社宅を整備
JTB	来日後に行政手続きや医療サービスなどを案内する
ワンピザ	銀行口座の開設や日本語学習、就職先紹介などで支援
日本ビジネス能力認定協会	外国人向けにビジネスマナー検定試験を実施
アルバイトタイムス	外国人に特化した就職マナーを開催

外国人向けのビジネスが相次いでいる